



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月12日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社  
コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名  
TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,852	22.9	200	154.3	194	128.6	128	134.1
2024年3月期第3四半期	3,134	14.1	78	32.3	84	43.9	55	117.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 122百万円 (226.2%) 2024年3月期第3四半期 37百万円 (45.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	23.69	
2024年3月期第3四半期	10.10	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,907	6,040	75.1
2024年3月期	8,597	6,310	72.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,937百万円 2024年3月期 6,201百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		20.00	20.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	9.5	350	22.2	335	26.5	221	35.1	40.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	5,548,979 株	2024年3月期	5,548,979 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	280,422 株	2024年3月期	103,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	5,434,193 株	2024年3月期3Q	5,443,399 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

(※本項末に「用語集」として、専門用語の解説を記載しておりますので、併せてご確認ください。)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加などが進み、緩やかに景気回復しております。一方、継続的な物価上昇や為替変動の影響など、先行きが不透明な状況も続いております。

このような状況の中で、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の実績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	3,134,504	3,852,781	718,277	22.9%
営業利益	78,865	200,587	121,722	154.3%
経常利益	84,993	194,301	109,308	128.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,005	128,757	73,752	134.1%

当社グループでは、本事業年度の55期を皮切りにFY2024\_2026中期経営計画 (Development&Evolution) を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組むべく「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体に浸透させ、持続的成長を目指すことを骨子としてまいります。加えて、前中期経営計画の反省を基に、積極的な人財獲得を推し進めつつ、社員のスキルアップも並行して展開する人的資本経営を進めてまいります。また、DX活用による生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図ってまいります。加えて、新たなる事業領域の獲得として、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、お客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。各子会社を含め、MMS (Mobile Mapping System) 機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2025年の自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの測量業務委託など、多方面より受注獲得を行い、順次その対応を進めております。また、昨年度に子会社であるA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業 (自動運転社会実装推進事業) は、今年度は国土交通省より昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されており、当社グループにおいても昨年度以上の採択状況となっております。

一方で、モビリティ・DXセグメントを中心に、前年同期と比較し受注件数・規模の増加および生産性向上等の取り組みも行った結果、収益計上のタイミングが想定より早まった効果もあり、当第3四半期の売上高は伸長しました。その結果、第4四半期に収益計上を予定している受注残高は前年同期と比較し、減少しております。

以上により、当社グループは売上高・各利益項目において、前年同期及び計画を上回る実績となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

従来、当社グループの報告セグメントは、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としておりましたが、当社グループの本部体制変更に伴い、自治体を始め土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加し、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、第1四半期連結累計期間から「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

		2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	対前期増減額	対前期増減率
公共 セグメント	売上高	1,953,051	1,926,673	△26,377	△1.4%
	セグメント利益	333,755	304,664	△29,090	△8.7%
	営業利益率	17.1%	15.8%		
モビリティ・DX セグメント	売上高	1,173,080	1,917,734	744,654	63.5%
	セグメント利益又は 損失(△)	△95,992	142,522	238,515	—
	営業利益率	△8.2%	7.4%		
その他	売上高	8,373	8,373	—	—
	セグメント利益	3,852	5,154	1,302	33.8%
	営業利益率	46.0%	61.6%		

## b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高

当第3四半期連結累計期間末において、契約締結が完了しており、当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高と、前年同期時点との比較は以下の通りとなります。前述の通り、前年同期と比較し受注件数・規模の増加および生産性向上等の取り組みも行った結果、収益計上のタイミングが想定より早まり、当第3四半期の売上高が伸長した結果、第4四半期に収益計上を予定している受注残高は前年同期と比較し減少しております。

(単位：千円)

	公共セグメント			モビリティ・DX セグメント			合計		
	2024年 3月期 第3四半期	2025年 3月期 第3四半期	前期比 (%)	2024年 3月期 第3四半期	2025年 3月期 第3四半期	前期比 (%)	2024年 3月期 第3四半期	2025年 3月期 第3四半期	前期比 (%)
計測機器 販売 及び関連 サービス	—	—	—	8,083	5,675	△29.8	8,083	5,675	△29.8
各種請負 業務 及び関連 サービス	56,573	19,174	△66.1	1,044,400	947,260	△9.3	1,100,973	966,434	△12.2
合計	56,573	19,174	△66.1	1,052,484	952,934	△9.5	1,109,057	972,108	△12.3

## c. 報告セグメント別の概要

## ①公共セグメント

2024年7月にリリースしました点群CADシステムである新製品「ANIST」は、3D点群からの平面図作成での課題を解決する新技術を搭載しており、事前のプロモーションを積極的に行ったことで、お客様、販売店からの期待感もあり、計画を上回る販売で推移しております。加えて、主力製品である「WingneoINFINITY」および「WingEarth」「LasPort」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動および来年に予定されるWindows10のサポート終了によるパソコンの入れ替えをセットにしたアップデート施策などにより、前年同期を上回る売上高となりました。

また、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKET」は、2024年1月に子会社となった有限会社秋測へ事業移管を行いました。技術力やノウハウ、人材と、測量機器販売のネットワークを融合することで、今まで以上に高品質かつスピーディなサービスの提供が可能になったことに加え、測量機器に係る新たなサポートサービスの提案なども進めております。また、ウェブ広告を積極的に展開することで知名度も向上しております。

子会社である株式会社三和を中心とした測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿ったグループ会社全体での人財

投資計画や新製品への研究開発を進めた結果、前年同期と比較して増加しました。

②モビリティ・DXセグメント

モビリティ・DXセグメントにおきましては、政府の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年度以降の自動運転の社会実装に向けて、国を挙げての取り組みが加速している中、継続的に新たな商談発掘に努めてまいりました。加えて、当連結会計年度より、新たな事業領域の獲得として、当社グループが公共・モビリティの両分野でノウハウを培ってきた点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に新規事業として挑戦しております。

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動運転の実用化を目的とした整備業務を中心に受注し、随時納品を行っております。品質やコストへの要求が高まっておりますが、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証を、前連結会計年度から継続して取り組み、原価低減効果も現れてきております。また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業の採択が増加することで、需要も比例して増加しました。

自動運転システムの販売および実用化に向けた社会実装への取り組みおよび実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動運転の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に進めております。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年度に50か所程度、2027年度に100か所以上での社会実装を目指すと考えられています。当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、実用化に向け積極的に推進してまいります。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行っております。また、大型自動運転バスの実用化に向けた研究開発に加え、昨年度にアイサンテクノロジー株式会社にて導入した自動運転小型EVバスである「ティアフォーMinibus」を、A-Drive株式会社においても導入しました。これまで積み重ねてきた実証実験の知見を活かし、ニーズが高いバスタイプでの実証や販売に積極的に取り組んでまいります。

また、昨年度に子会社であるA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）は、国土交通省より昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されており、当社グループにおいても昨年度15件から10か所増加となる25件の採択状況となりました。

以上により、前年同期と比較し受注件数・規模の増加および生産性向上などの取り組み効果もあり、収益計上のタイミングが想定より早まったため、当第3四半期の売上高が伸長しました。その結果、第4四半期に収益計上を予定している受注残高は前年同期と比較し、減少しております。

一方、新たな事業となるインフラDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションの開発・提案を進めている状況です。現時点では投資フェーズとして捉えておりますが、本事業をコア事業に引き上げるべく取り組むとともに、中期経営計画に沿った人財投資を進めた結果、販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して増加しました。

③その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

d. 報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	測量土木関連ソフトウェア（「Wingneo INFINITY」「LasPort」等） 三次元点群処理ソフトウェア（「WingEarth」等） 及び関連保守サービス 等	
計測機器販売 及び関連サービス	測量計測機器販売 及び関連保守サービス 等	MMS計測機器及び関連製品・サービス 自動運転車両に係るハードウェア販売 等
各種請負業務 及び関連サービス	土地・河川・海洋に関する各種測量業務 三次元計測・解析業務の請負 等	三次元計測・解析業務 高精度三次元地図データベース構築業務 自動運転車両・システム構築 自動運転の実証実験請負 等
その他	その他関連ハードウェア・サービス	

※「その他」のセグメント区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業となります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて689百万円減少し、7,907百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が259百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて419百万円減少し、1,867百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が509百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて270百万円減少し、6,040百万円となりました。その主な要因は自己株式が279百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2024年5月10日に開示した中期経営計画から重要な変更はありません。

<用語集>

用語	解説
子会社	当社グループの子会社である「株式会社スリード」「株式会社三和」「A-Drive株式会社」「有限会社秋測」の4社を指す。関連子会社はなく、連結子会社のみ。「A-Drive株式会社」は三菱商事株式会社との共同出資により設立。
測量	地球表面上の点の位置・関係を決定するための技術・作業の総称。地図の作成、土地の位置・状態調査などを行う事。 日本では国または地方公共団体の実施する基本測量、公共測量等は測量法で規定され、国家資格である測量士又は測量士補でなければ技術者として従事することはできない。一方、不動産登記を目的とした測量は土地家屋調査士でなければ行うことはできない。
インフラDX	インフラ分野においてデータやデジタル技術を活用することで、生産性や安全性向上を図るとともに、国民の生活をより豊かで便利な暮らしに変化するための国土交通省が推進する取り組み。
「WingneoINFINITY」	当社グループの主力製品。測量・土木設計・登記業界向けCADソリューション。 機能：測量設計・登記・3D点群活用（「WingEarth」と連携）・地籍調査・電子納品・測量用外業端末・その他測量業務支援
「WingEarth」	測量・土木分野向け大規模点群編集ツール。
「LasPort」	次世代TS（トータルステーション）コントローラー（外業向けソフトウェア）。TSに接続し遠隔で操作（観測など）するためのコントローラー。
「GrandBase」	線形・縦断・横断計画作成三次元ツール。 現況サーフェスや座標点などの三次元測量データを活用し、施工や維持管理へつながるデータの取込、作成および出力を行うアプリケーション。
「ANIST」	2024年7月にリリースした新製品。「点群データと平面図作図をワンストップで完結」というキャッチコピーで販売しているCADソフトウェア。
「GEOMARKET」	測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット。2024年4月に有限会社秋測に事業移管。
トータルステーション (TS)	目標点に光を発射して、反射して機械に戻った光を電子的に解析して距離を測る光波距離計と角度測定電子セオドライトを組み合わせた測量機。 1台の機械で、角度（鉛直角・水平角）と距離を同時に測定ができ、測量分野、建築・土木分野にて、幅広く用いられる。
測量CAD	CADとは「computer aided design」の略で、コンピューターを使って設計すること、設計するためのソフト。 測量士や土地家屋調査士の業務では、土地の測量を行い、図面を作成する作業を行うが、測量に特化した測量CADソフトは、測量業務の作業を効率化するための様々な機能を有している。

地籍調査	<p>土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。 「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」を指す。</p> <p>我が国では、土地に関する記録は登記所において管理されるが、土地の位置や形状等を示す情報として登記所に備え付けられている地図や図面は、その半分ほどが明治時代の地租改正時に作られた地図(公図)などをもとにしたものである。そのため登記所に備え付けられている地図や図面は、境界や形状などが現実とは異なっている場合がある。</p> <p>地籍調査が行われることにより、その成果は登記所にも送られ、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになり、また、固定資産税算出の際の基礎情報となるなど、市町村における様々な行政事務の基礎資料として活用される。</p>
外業	屋外で行う測量作業。⇔内業：CADの図面作成など
三次元点群	MMSや三次元レーザースキャナーなどで物体や地形を計測した「点」の集合体で、座標値や色の情報を持つ。ポイントクラウドと呼ばれることもある。
ATM' S	<p>当社測量ソフトの会員サービス。</p> <p>最新バージョンへのバージョンアップ、Webサービス、リモートヘルプなどのメニューが揃っている、年間契約のサービスで、サービス料金の内、バージョンアップに係る部分は年1回、実施時に収益計上される。</p> <p>その他保守サポートに係る部分は、期間按分して収益計上される。</p>
MMS	<p>「Mobile Mapping System」の略。GPSアンテナ、IMU、カメラ、レーザースキャナーを一体化したユニットを、天板上に搭載し、道路面や道路周辺の三次元座標データと連続カラー画像を取得することができる。</p> <p>道路を走りながら計測ができるため、道路交通規制などが必要なく、効率的でかつ高精度の点群データを取得することができる。</p>
IMU	慣性計測装置(Inertial Measurement Unit)のことで、三次元の慣性運動を検出する装置。加速度センサにより並進運動を、角速度(ジャイロ)センサにより回転運動を検出する装置で、自動車の姿勢計測、ドローンの姿勢制御などに活用される。
RoAD to the L4	<p>正式名称：「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」。本プロジェクトは、経済産業省・国土交通省の委託事業として、CASE、カーボンニュートラルといった自動車産業を取り巻く大きな動きを踏まえて、持続可能なモビリティ社会を目指すもの。</p> <p>自動運転レベル4等の先進モビリティサービスを実現・普及することによって、環境負荷の低減、移動課題の解決や、我が国の経済的価値の向上に貢献することが期待されている。</p>
Minibus	株式会社ティアフォーが生産する自動運転小型EVバス。
自動運転レベル	<p>自動運転のレベルは0～5までの6段階に分けて定義されており、各レベルに応じて運転タスクの主体や走行領域が設定されている。米国のSAE(自動車技術会)が基準を示しており、日本では公益社団法人のJSAE(自動車技術会)が日本語訳を発行、最も主流な自動運転レベルの定義として扱われている。</p> <p>レベル0：運転自動化なし</p> <p>レベル1：運転支援(システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施。加減速または操舵をアシストするどちらか一方の機能を搭載しているタイプ。このほか自動ブレーキもレベル1。)</p> <p>レベル2：特定条件下での自動運転機能(ハンズフリー。特定条件下での自動運転機能。レベル1の組み合わせおよび高機能化。ただし平時同様周囲の状況を常に監視し続けなければならない。)</p> <p>レベル3：条件付自動運転(アイズフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施。ただし当該条件を外れるなど作業継続が困難な場合はシステムの介入要求に対して対応が必要。)</p> <p>レベル4：特定条件下における完全自動運転(ドライバーフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施するとともに、作動継続が困難な場合もシステムが対応。)</p> <p>レベル5：完全自動運転(ODDの設定なしにシステムが全ての動的運転タスクを担う。原則として、いかなる場所、いかなる状況下においても自動運転システムが全てのタスクを担う完全自動運転。)</p>



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,843,996	3,584,450
受取手形、売掛金及び契約資産	2,085,418	1,659,837
商品及び製品	392,982	218,543
仕掛品	10,373	193,495
その他	199,809	210,794
貸倒引当金	△70	-
流動資産合計	6,532,509	5,867,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,671	396,399
減価償却累計額	△210,037	△218,256
建物及び構築物(純額)	177,634	178,142
土地	454,595	454,595
リース資産	424,313	453,192
減価償却累計額	△248,830	△237,867
リース資産(純額)	175,483	215,324
車両運搬具	169,890	117,671
減価償却累計額	△77,890	△90,699
車両運搬具(純額)	92,000	26,971
その他	193,947	181,636
減価償却累計額	△168,923	△166,134
その他(純額)	25,023	15,501
有形固定資産合計	924,736	890,536
無形固定資産	262,825	274,759
投資その他の資産		
投資有価証券	630,456	629,996
その他	246,713	245,170
投資その他の資産合計	877,170	875,167
固定資産合計	2,064,733	2,040,463
資産合計	8,597,242	7,907,585

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,404	365,128
短期借入金	-	216,000
リース債務	56,792	66,648
未払法人税等	109,929	10,025
前受金	456,510	349,969
賞与引当金	125,089	76,255
その他	188,252	269,938
流動負債合計	1,810,979	1,353,965
固定負債		
リース債務	134,072	175,816
退職給付に係る負債	279,213	283,956
その他	62,422	53,371
固定負債合計	475,707	513,144
負債合計	2,286,687	1,867,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,312,639	2,308,639
利益剰余金	2,142,215	2,162,062
自己株式	△181,309	△461,042
株主資本合計	6,196,061	5,932,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,524	5,205
その他の包括利益累計額合計	5,524	5,205
非支配株主持分	108,969	103,096
純資産合計	6,310,555	6,040,475
負債純資産合計	8,597,242	7,907,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,134,504	3,852,781
売上原価	1,869,731	2,277,191
売上総利益	1,264,773	1,575,590
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	392,313	469,387
退職給付費用	20,226	31,276
その他	773,367	874,338
販売費及び一般管理費合計	1,185,907	1,375,002
営業利益	78,865	200,587
営業外収益		
受取利息	185	729
受取配当金	470	624
受取保険金	4,376	-
物品売却益	2,507	-
その他	1,365	918
営業外収益合計	8,905	2,271
営業外費用		
支払利息	2,711	4,003
支払手数料	-	4,317
その他	66	237
営業外費用合計	2,777	8,557
経常利益	84,993	194,301
特別利益		
投資有価証券売却益	280	-
特別利益合計	280	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	85,273	194,301
法人税、住民税及び事業税	20,882	56,339
法人税等調整額	29,987	15,077
法人税等合計	50,870	71,417
四半期純利益	34,402	122,884
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,602	△5,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,005	128,757

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	34,402	122,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,171	△319
その他の包括利益合計	3,171	△319
四半期包括利益	37,574	122,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,176	128,438
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,602	△5,873

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	159,705千円	190,967千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売及び関連サービス	950,820	7,576	958,397	—	958,397
計測機器販売及び関連サービス	771,527	241,740	1,013,267	—	1,013,267
各種請負業務及び関連サービス	107,248	911,476	1,018,724	—	1,018,724
その他	123,454	12,286	135,741	—	135,741
顧客との契約から生じる収益	1,953,051	1,173,080	3,126,131	—	3,126,131
その他の収益	—	—	—	8,373	8,373
外部顧客への売上高	1,953,051	1,173,080	3,126,131	8,373	3,134,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,021	16,490	20,511	—	20,511
計	1,957,072	1,189,570	3,146,642	8,373	3,155,015
セグメント利益又は損失(△)	333,755	△95,992	237,762	3,852	241,614

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	237,762
「その他」の区分の利益	3,852
全社費用(注)	△162,749
四半期連結損益計算書の営業利益	78,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売及び関連サービス	1,051,415	17,703	1,069,119	-	1,069,119
計測機器販売及び関連サービス	717,784	474,347	1,192,131	-	1,192,131
各種請負業務及び関連サービス	85,874	1,378,036	1,463,910	-	1,463,910
その他	71,599	47,647	119,246	-	119,246
顧客との契約から生じる収益	1,926,673	1,917,734	3,844,408	-	3,844,408
その他の収益	-	-	-	8,373	8,373
外部顧客への売上高	1,926,673	1,917,734	3,844,408	8,373	3,852,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,045	2,800	13,845	-	13,845
計	1,937,719	1,920,534	3,858,253	8,373	3,866,627
セグメント利益	304,664	142,522	447,187	5,154	452,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	447,187
「その他」の区分の利益	5,154
全社費用(注)	△251,753
四半期連結損益計算書の営業利益	200,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としておりましたが、当社グループの本部体制変更に伴い、自治体を始め土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加し、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、第1四半期連結累計期間から「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人  
名古屋事務所指定社員 公認会計士 北川 裕和  
業務執行社員指定社員 公認会計士 川合 利弥  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、



職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。